

総合評価方式の評価方法の変更などについて

【工事・測量等委託業務 共通】

平成 24 年 3 月 29 日 福島県入札監理課

1 評価基準の変更について

(1) 原子力災害による影響への対応

警戒区域、計画的避難区域及び旧緊急時避難準備区域の設定による、工事（業務）実績及び地域貢献の活動への影響を考慮し、基準日の特例を設けることとします。

なお、工事の特別簡易型における企業の直近の工事成績の評価については、基準日の特例を設けるのではなく、評価対象期間そのものを拡大します。

○ 基準日の特例（工事の特別簡易型における企業の技術力の「工事成績」を除く。）

改正	現行
標準：基準日＝開札日 特例： <u>基準日＝平成 23 年 3 月 11 日</u>	基準日＝開札日

※ 平成 23 年 3 月 11 日の所在地が警戒区域等であった企業のうち、**案件毎**の技術提案書の提出において、基準日の特例の適用を希望した入札参加者に適用します。

○ 工事の特別簡易型における企業の技術力の「工事成績」の評価対象期間の拡大（全ての入札参加者が対象となります。）

改正	現行								
福島県発注の同一発注種別工事で企業の工事成績の評価対象期間（ <u>平成 21 年 3 月 1 日から開札日の属する月の 3 月前の末日まで</u> ）における直近 ^{（注 1）} （最新）の工事成績評価が 75 点以上である場合	福島県発注の同一発注種別工事で企業の工事成績の評価対象期間（ <u>基準日の 2 年前の日の属する月の 1 日から基準日の属する月の 3 月前の末日まで</u> ）における直近 ^{（注 1）} （最新）の工事成績評価が 75 点以上である場合								
<table border="1"><tr><td>80 点以上</td><td>1.5 点</td></tr><tr><td>75 点以上 80 点未満</td><td>1.0 点</td></tr></table>	80 点以上	1.5 点	75 点以上 80 点未満	1.0 点	<table border="1"><tr><td>80 点以上</td><td>1.5 点</td></tr><tr><td>75 点以上 80 点未満</td><td>1.0 点</td></tr></table>	80 点以上	1.5 点	75 点以上 80 点未満	1.0 点
80 点以上	1.5 点								
75 点以上 80 点未満	1.0 点								
80 点以上	1.5 点								
75 点以上 80 点未満	1.0 点								

注 1 直近とは、開札日の属する月の 3 月前の月末までをいいます。

(2) 東日本大震災等への対応の評価

東日本大震災、新潟・福島豪雨、台風 15 号による大災害への対応を評価することとします。特別な評価として、加算点満点の枠外配点とします。

なお、従来どおり地域要件に応じた評価対象地域に所在地がある入札参加者を評価対象としますが、活動場所については県内一円を評価対象とします。

○ 工事・測量等共通（〔 〕は工事の特別簡易型の配点）

評価項目	評価基準	配点
東日本大震災等への対応	県との災害時の応援協定等に基づく次のいずれかの災害への対応の出動実績がある場合 1.東日本大震災 2.平成 23 年新潟・福島豪雨 3.平成 23 年台風 15 号	特別配点(枠外配点) 1 点 [0.5 点]

※1 無償、有償の区別なく評価対象とします。

※2 県との維持補修業務委託等の契約に基づく出動実績も評価対象とします。

※3 雇用している建築物の応急危険度判定士の資格保有者を東日本大震災への対応に派遣した場合も評価対象とします。

※4 「災害時出動実績又は災害応援協定締結実績（測量等の場合、災害対応実績）」と本評価項目は重複を拒みません。（それぞれの評価基準に合致していれば、同一の実績を重複して評価対象とします。）

(3) 測量等委託業務における「業務成績」の評価対象期間の拡大

過去 3 年以内としていた評価対象期間について、過去 4 年以内に拡大します。

（工事成績（特別簡易型における企業の技術力の「工事成績」を除く。）の評価対象期間と同じく、評価対象期間を過去 4 年以内にします。）

2 すべての低価格入札者の公表

- これまでは落札候補者のみ低価格入札（調査基準価格を下回った入札）であったかどうかを公表しており、落札候補者とならなかった入札参加者は、自らの入札が低価格入札であったかを知ることができませんでしたが、開札会場の発表及び入札結果公表時の様式への記載により、すべての低価格入札者を公表することとします。
- すべての低価格入札者を公表することにより、入札参加者が自らの入札が低価格入札であったかどうかを知ることができるようにするとともに、低価格入札の状況について調査・分析し、今後の入札制度の検討において資料の一つとします。

3 実施時期

- 準備期間や周知期間を考慮し、平成 24 年 5 月 1 日以降に公告する案件から適用します。

工事の総合評価方式の評価項目及び配点（加算点）【平成24年5月1日適用】

変更箇所

評価項目及び配点	標準型	簡易型	特別簡易型	備考
企業の技術力	4.0	4.0	3.5	
施工能力				同種類似工事の実績
過去5年以内の実績	1.0	1.0	2.0	
過去5年より前で10年以内			1.5	
過去10年より前で15年以内	—	—	0.5	
工事成績				標準型、簡易型：同種類似工事の成績 特別簡易型：同一発注種別工事のH21.3.1以降で直近の成績
80点以上	1.0	1.0	1.5	
75点以上 80点未満	—	—	1.0	
優良工事				該当部門の表彰実績
過去10年以内	1.0	1.0	—	
品質管理	0.5	0.5	—	ISO9001 認証取得
技術者確保数 (技能士の活用(技能士職種ごと))	0.5 (0.5)	0.5 (0.5)	— —	配置可能技術者 ※上で得点できないとき
配置予定技術者の技術力	3.5	3.5	1.0	
資格保有 (継続教育)	0.5 (0.5)	0.5 (0.5)	— —	指定した資格保有 ※上で得点できないとき
施工能力	1.0	1.0	0.5	同種類似工事の実績
工事成績	1.0	1.0	0.5	同種類似工事の成績
優良工事	1.0	1.0	—	該当部門の表彰実績
企業の地域社会に対する貢献度	17.5	17.5	5.5	
障がい者雇用	0.5	0.5	—	法定雇用達成等
安全管理	0.5	0.5	—	安全管理表彰受賞
環境配慮	0.5	0.5	—	ISO14001 認証取得
県内業者活用	1.0	1.0	—	下請、資材の活用
子育て支援	0.5	0.5	—	認証取得
仕事と生活の調和	0.5	0.5	—	認証取得
新分野進出	1.0	1.0	—	H13.4.1以降進出(継続中のもの。)
同一市町村内工事実績	2.5	2.5	1.0	
入札参加者の所在地				地域要件毎の評価基準設定
評価対象区域内で工事箇所と同一市町村	2.5	2.5	1.0	★ 東日本大震災による被災者等の雇用実績、雇用の維持確保についても評価の対象とする
上記以外の評価対象区域内	2.0	2.0	0.5	
ボランティア活動	2.0	2.0	0.5	
消防団加入(1名以上)	1.0	1.0	0.5	
災害時出勤実績又は災害応援協定締結実績	2.5	2.5	1.25	
新卒・離職者の雇用実績 ★				
2名以上の実績	2.5	2.5	1.25	
1名以上の実績	1.5	1.5	0.75	
雇用の維持・確保 ★				
1名以上増加	2.5	2.5	1.25	
同数	1.5	1.5	0.75	
除雪・維持補修業務の実績	2.5	2.5	1.25	
施工計画適切性	10.0	10.0	—	
施工計画	10.0	10.0	—	
技術提案	20又は40			
加算点合計	55又は75	35	10	
東日本大震災等への対応	<1.0>	<1.0>	<0.5>	特別配点(枠外配点)

測量等委託業務の総合評価方式の評価項目及び配点（加算点）

【平成 24 年 5 月 1 日適用】

変更箇所

評価項目	配点		
	標準型	簡易型	
		提案型	技術者型
(1) 企業の技術力（実績・経験等）	小計 1.5	小計 1.5	小計 1.5
① 同種・類似業務実績	1.5	1.5	1.5
(2) 配置技術者 ^{※1} の技術力（実績・経験等）	小計 10.0	小計 7.0	小計 11.0
① 資格の保有	2.0 《3.0》 ^{※2}	2.0	4.0
② 技術力の研鑽に関する取組み	2.0 《1.0》 ^{※2}	1.0	1.0
③ 同種・類似業務実績	2.0 《3.0》 ^{※2}	2.0	4.0
④ 業務実績 (過去4年以内)	2.0 《1.0》 ^{※2}	1.0	1.0
⑤ 地域精通度	2.0 《2.0》 ^{※2}	1.0	1.0
(3) 企業の地域社会への貢献	小計 6.5	小計 6.5	小計 6.5
① 障がい者雇用の実績	0.5	0.5	0.5
② 次世代育成支援（子育て応援）	0.5	0.5	0.5
③ 次世代育成支援（仕事と生活の調和）	0.5	0.5	0.5
④ 同一市町村での業務実績	1.0	1.0	1.0
⑤ 入札参加者の所在地	1.0	1.0	1.0
⑥ 災害対応実績	1.0	1.0	1.0
⑦ ボランティア活動の取組み実績	1.0	1.0	1.0
⑧ 消防団への継続加入	1.0	1.0	1.0
(4) 業務計画の実施方針	小計 12.0	小計 4.0	—
① 業務実施手順	1.0	4.0	—
② 工程計画の妥当性	1.0	—	—
③ 地域特性等の把握状況	3.0	—	—
④ 業務計画の的確性	3.0	—	—
⑤ 業務計画の実現性	3.0	—	—
⑥ 技術基準、資料	1.0	—	—
加算点合計	合計 30.0	合計 19.0	合計 19.0
東日本大震災等への対応 特別配点（枠外配点）	<1.0>	<1.0>	<1.0>

《 》は建築設計の場合。簡易型では他の業務と同じ配点。

※1 評価対象となる配置技術者は次のとおり。

	測量、調査	土木設計	建築設計
標準型	主任技術者 社内審査員	管理技術者 照査技術者	管理技術者
簡易型	主任技術者	管理技術者	管理技術者

※2 各配置技術者の配点の合計を表示している。